

平成21年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 固定資産税課税事務費	
項	2. 徴税費	細事業名	1. 固定資産税等課税事務費	
目	2. 賦課徴収費	担当課・係	資産税課	(執行課: 資産税課)

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	14,395	要求									14,395
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 固定資産税について適正な賦課・調定に努									
	【税務通知の電子化に関する業務】	施策体系コード	06-01-04-20-40			事業番号	32-1					
	電子化されることにより、宛名登録や課税台帳の電子化による事務量の削減を図る。	総事業費	23,155千円			事業期間	平成18年度～平成22年度					
		年度別事業費	18年度	21年度	22年度							
			8,760	14,395	0							

(事業実施に関する根拠法令)  
地方税法及び佐倉市税賦課徴収条例

< 事業に関する説明 >

<p>(事業の説明)</p> <p>評価替えによる課税台帳の転記委託業務</p>	<p>(事業の目的)</p> <p>的確な課税客体の把握及び効率的な事務の遂行</p>	<p>(事業の効果)</p> <p>課税の適正化。 土地台帳 約170,000件転記。 家屋台帳 約76,000件転記。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>